

九建日報

発行所
株式会社 九建日报社
〒812-0018 福岡市博多区住吉5-9-19
電話 代表092(431)5361番
FAX 092(431)7613番
購読料1ヵ月7,020円

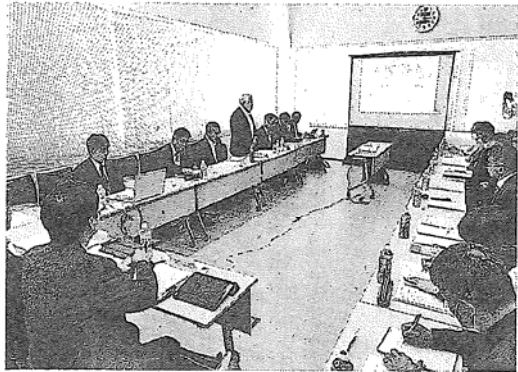
北九州支局 TEL093(383)8436
長崎支局 TEL095(827)5595
熊本支局 TEL096(273)8708
大分支局 TEL097(594)0518

最低制限引上げの必要性強調

建コン協九州支部が佐賀県と意見交換

表彰制度導入に前向き

（一社）建設コンサルタツ協会九州支部（田中清支部長）と九州各県・政令市との令和5年度の意見交換会が19日、佐賀県を皮切りにスタートした。写真。要望・提案事項では、各自治体への共通テーマである「担い手の確保・育成」等に係る四つの項目とともに、佐賀県への個別提案として「表彰制度の導入」と「合同現地踏査の実施」について要望。同県は、表彰制度の導入に前向きな姿勢を示すとともに、合同踏査に関しては従来から実施は可能であることを説明した上で、今後、特記様書に明記するなど、活用しやすい環境整備を進めていく考えを示した。



また、田中支部長は会議終了後の会見で、今年度の意見交換会のスタートに際し、各機関に訴えていきたいポイント等について、特に「最低制限価格の引き上げ」を求めていること、さらには、品質向上や働き方の改善につなが

ついて説明していく。「設計条件明示も重要である」との認識を示しつつ、賃上げや生産性向上のための環境整備などで企業収益の強化が必要となっていること等を背景に、特に

佐賀市内で開かれた今年度の意見交換会は、建コン協九州支部から田中清支部長や上村俊英副支部長らが出席。県からは県土整備部の横尾秀憲部長、田斐照章副部長、高塚明副部長とともに、同部の幹部職員らが対応した。冒頭、田中支部長は、総合評価方式に対する佐賀県の先進的な取り組みが、他の地域における理解浸透にも大きな役割を果たしていることに感謝の意を表した。また、激甚化・頻発化する自然災害について言及した上で、「災害対応や事前防災、インフラの長寿命化

意見交換のテーマは、各自治体への共通テーマである「担い手の確保・育成のための環境整備」「技術力による選定」「品質の確保・向上」「DX推進の環境整備」の4項目のほか、佐賀県への個別提案となる①表彰制度の導入②合同現地踏査の

実施に係る事項について。このうち、個別提案の表彰制度について同県は、今後、対象業務や選定基準等の検討を進めていきたい。等と導入に向けて前向きに取り組んでいく考えを提示。合同現地踏査についても、国土交通省の特記仕様書等を参考に、活用しやすい環境整備に早期に取り組んでいく意向を示した。

田中支部長が、重点ポイントに挙げた「最低制限価格の引き上げ」に関しては、建コン協が業務分野も工事と同様に、90%程度にまで引き上げることなどを要望。佐賀県は、現在、国に準じた基準で同制度を運用していることを説明した上で、国により同価格が引き上げられれば、佐賀県においても同様な措置が講じられていくのではないかと、等とする見方を示した。

部長のほか、支部理事や対外活動委員、地元会員らが出席。県からは県土整備部の横尾秀憲部長、田斐照章副部長、高塚明副部長とともに、同部の幹部職員らが対応した。冒頭、田中支部長は、総合評価方式に対する佐賀県の先進的な取り組みが、他の地域における理解浸透にも大きな役割を果たしていることに感謝の意を表した。また、激甚化・頻発化する自然災害について言及した上で、「災害対応や事前防災、インフラの長寿命化

一方、横尾部長も、毎年のように発生する自然災害について「社会資本整備や国土強靱化にしっかりと取り組んでいくことが重要だ。そのために皆さんとともに進めていく必要があると考えている」と等とした。

各自治体への共通項目では、県側が標準化の取り組み状況について説明。昨年度第4四半期の納期の割合は約41%となり、九州ブロック発注者協議会で掲げられる標準化率目標（6年度までに40%）に、ほぼ達していることなどを報告した。

「案件明示チェックシート」については、建コン協がその活用を要望するとともに、会員企業が受注した同県発注の業務で試行的にチェックシートを作成すること、有効性を示していきたい。等と説明した。

対策などに、これまで以上に注力していきたい」と等とした。

野で活用している実績があることなどから、業務分野での活用についても前向きに検討を行う、等とした。

BIM/CIMに関しては、5年度から国交省で原則適用が開始されたことなどを踏まえ、建コン協が同県に対して、その推進に向けたロードマップを示すよう求めた。